

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月14日
【四半期会計期間】	第167期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 一友
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 上村 健介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第1四半期連結 累計期間	第167期 第1四半期連結 累計期間	第166期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	9,751,825	9,992,461	42,191,198
経常利益 (千円)	1,011,095	1,227,830	1,730,662
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	675,471	797,872	1,117,975
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	576,764	1,000,227	1,383,882
純資産額 (千円)	44,592,666	45,999,581	45,399,000
総資産額 (千円)	55,777,152	56,366,187	57,760,758
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	140.88	166.42	233.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.0	76.5	73.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社及び関連会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4～6月）の売上高につきましては、期間中の気温が前年に比べ低めに推移しガス販売量が増加したことなどから、前年同期に比べ2億40百万円増加の99億92百万円となりました。

一方、営業費用につきましては、ガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことや経営全般にわたり経費の削減に努めたものの、ガス販売量増加に伴い原料費などが増加したことなどから、前年同期に比べ37百万円増加の88億44百万円となりました。

この結果、前年同期に比べ営業利益は2億3百万円増加の11億48百万円、経常利益は2億16百万円増加の12億27百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては1億22百万円増加の7億97百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて、売上及び利益が多く計上されます。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別売上高及びセグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<都市ガス>

ガス販売量は前年同期と比べ6.2%増の83,567千 m^3 となりました。用途別では、家庭用ガス販売量は期間中の気温が前年に比べ低めに推移し給湯・暖房用需要が増加したことなどから前年同期に比べ6.6%増の42,164千 m^3 、業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量についても、期間中の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調用需要の増加や、お客さま設備の稼働増加などにより前年同期に比べ5.7%増の41,403千 m^3 となりました。

都市ガス事業（付随する受注工事及び器具販売を含む）の売上高は、ガス販売量の増加などにより、前年同期に比べ3億40百万円増加の91億59百万円、セグメント利益はガス販売量の増加やガスホルダーに関わる修繕費の減少があったことなどから2億39百万円増加の10億92百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は前年同期に比べ23百万円減少の15億61百万円、セグメント利益は23百万円減少の56百万円となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株 であります。
計	4,800,000	4,800,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	4,800	-	2,400,000	-	21,043

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,775,900	47,759	-
単元未満株式	普通株式 18,500	-	-
発行済株式総数	4,800,000	-	-
総株主の議決権	-	47,759	-

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	5,600	-	5,600	0.11
計	-	5,600	-	5,600	0.11

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	4,755,466	4,699,591
供給設備	30,861,351	30,419,792
業務設備	1,310,596	1,322,858
その他の設備	974,937	970,127
建設仮勘定	230,643	403,321
有形固定資産合計	38,132,995	37,815,690
無形固定資産		
のれん	1,170,405	1,146,997
その他無形固定資産	906,433	850,305
無形固定資産合計	2,076,838	1,997,303
投資その他の資産		
投資有価証券	3,109,083	3,273,285
繰延税金資産	433,303	393,110
その他投資	533,607	569,058
貸倒引当金	15,234	15,234
投資その他の資産合計	4,060,760	4,220,219
固定資産合計	44,270,595	44,033,213
流動資産		
現金及び預金	7,944,504	8,191,106
受取手形及び売掛金	4,144,335	2,574,548
有価証券	260,746	180,490
繰延税金資産	430,806	434,803
その他流動資産	717,960	959,006
貸倒引当金	8,191	6,981
流動資産合計	13,490,162	12,332,973
資産合計	57,760,758	56,366,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	770,050	658,800
繰延税金負債	-	17,906
役員退職慰労引当金	172,399	144,839
ガスホルダー修繕引当金	1,358,783	1,283,923
器具保証引当金	312,309	321,613
退職給付に係る負債	1,074,597	1,070,294
その他固定負債	567,712	530,163
固定負債合計	4,255,852	4,027,540
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	718,423	681,693
支払手形及び買掛金	2,678,743	1,560,068
未払法人税等	608,242	440,662
その他流動負債	4,100,495	3,656,641
流動負債合計	8,105,905	6,339,065
負債合計	12,361,757	10,366,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,043	21,043
利益剰余金	39,564,548	39,978,876
自己株式	17,152	17,152
株主資本合計	41,968,439	42,382,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,177,809	1,296,415
退職給付に係る調整累計額	565,492	544,475
その他の包括利益累計額合計	612,316	751,939
非支配株主持分	2,818,244	2,864,874
純資産合計	45,399,000	45,999,581
負債純資産合計	57,760,758	56,366,187

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,751,825	9,992,461
売上原価	5,170,088	4,836,849
売上総利益	4,581,737	5,155,611
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	3,041,465	3,375,075
一般管理費	595,465	632,366
供給販売費及び一般管理費合計	3,636,931	4,007,441
営業利益	944,806	1,148,170
営業外収益		
受取利息	2,845	2,529
受取配当金	30,491	31,885
受取賃貸料	19,003	19,492
その他	23,399	32,571
営業外収益合計	75,740	86,479
営業外費用		
支払利息	7,822	4,832
その他	1,627	1,987
営業外費用合計	9,450	6,819
経常利益	1,011,095	1,227,830
税金等調整前四半期純利益	1,011,095	1,227,830
法人税等	292,214	367,490
四半期純利益	718,881	860,339
非支配株主に帰属する四半期純利益	43,410	62,467
親会社株主に帰属する四半期純利益	675,471	797,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	718,881	860,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,522	118,870
退職給付に係る調整額	28,405	21,017
その他の包括利益合計	142,116	139,887
四半期包括利益	576,764	1,000,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,470	937,496
非支配株主に係る四半期包括利益	43,294	62,731

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
保証債務	91,691千円	91,691千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当社グループの連結業績は、季節的変動の著しいガス事業の占めるウェイトが高いため、ガスの需要期である冬期を中心に春先にかけて売上高が多く計上されます。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	1,236,297千円	1,238,479千円
のれんの償却額	23,408	23,408

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,570	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成28年3月期の1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	383,544	80.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	8,818,810	1,584,514	10,403,324	651,499	9,751,825
セグメント利益	852,869	79,488	932,357	12,448	944,806

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12,448千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	都市ガス				
売上高	9,159,741	1,561,328	10,721,069	728,608	9,992,461
セグメント利益	1,092,377	56,486	1,148,864	694	1,148,170

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、LPG事業、ガス設備の保全・設計・施工事業、住宅設備機器の販売・施工事業、土木・管工事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額694千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	140円88銭	166円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	675,471	797,872
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	675,471	797,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,794	4,794

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

北陸瓦斯株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 塚田 一誠 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井口 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。